

高齢者雇用に関する 調査報告書

平成20年9月
長野県中小企業団体中央会

I. 調査の概要

(1) 調査の目的

「高年齢者の雇用の安定に関する法律」の改正により平成18年4月より65歳までの雇用を確保するための措置を講ずる義務づけがなされるとともに、団塊の世代が定年を迎え、70歳まで働ける社会を目指す必要があるなか、企業における高年齢者の雇用状況及び今後の課題を把握するため。

(2) 調査対象

団体中央会関連企業 100社

(3) 調査方法

郵送アンケート調査

(4) 調査時期

平成20年8月

(5) 回収状況

回収数 100社

回答率 100.0%

Ⅱ. 調査分析結果

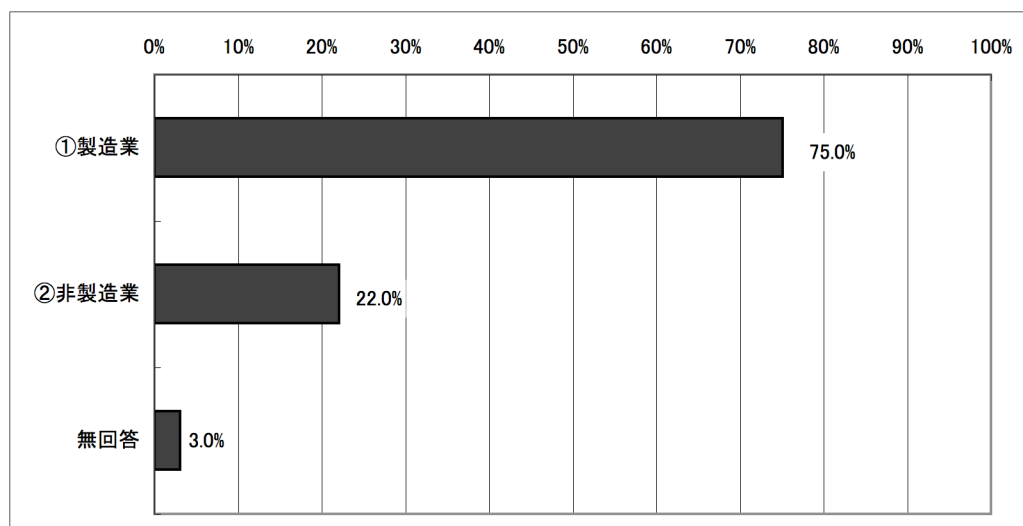
1. 貴社のことについてお伺いします。

(1) 業種

	回答数	割合
①製造業	75	75.0%
②非製造業	22	22.0%
無回答	3	3.0%
合計	100	100.0%

回答者の業種では、「製造業」(75.0%)の回答割合が高く、4分の3となっている。一方、「非製造業」(22.0%)は約2割となる。

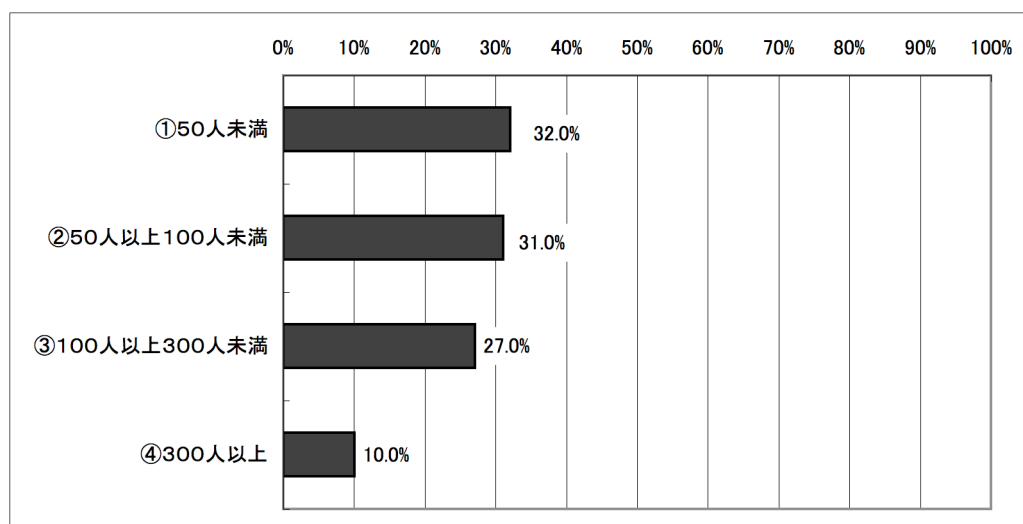
従業員規模別による業種をみると、「300人以上」の企業で特に「製造業」が多く、9割となっている。



(2) 従業員数

	回答数	割合
①50人未満	32	32.0%
②50人以上100人未満	31	31.0%
③100人以上300人未満	27	27.0%
④300人以上	10	10.0%
合計	100	100.0%

回答者の従業員規模では、「50人未満」(32.0%)という回答が一番多くなっている。次に、「50人以上100人未満」(31.0%)、「100人以上300人未満」(27.0%)と続いている。



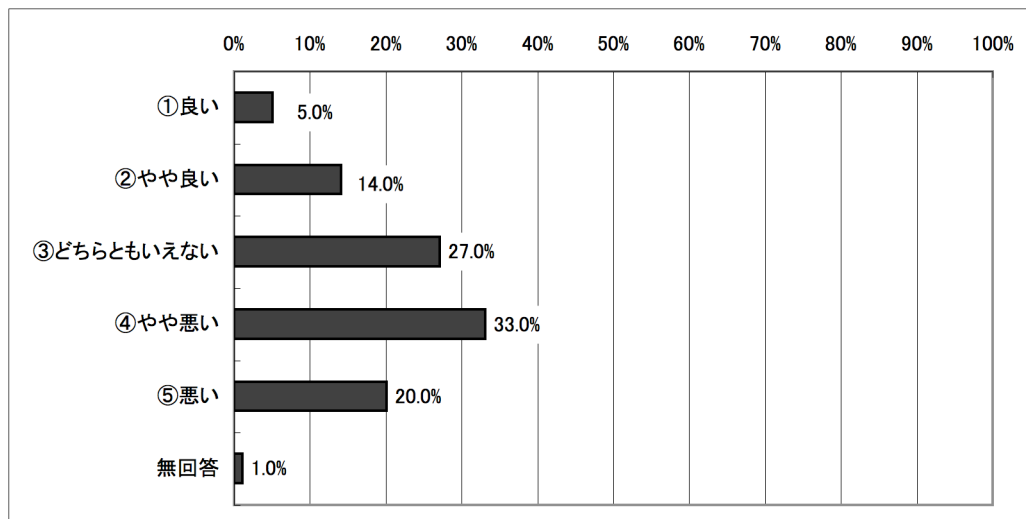
(3) 現在の業況

	回答数	割合
①良い	5	5.0%
②やや良い	14	14.0%
③どちらともいえない	27	27.0%
④やや悪い	33	33.0%
⑤悪い	20	20.0%
無回答	1	1.0%
合計	100	100.0%

現在の業況については、「やや悪い」(33.0%)という回答が一番多い。次に、「どちらともいえない」(27.0%)、「悪い」(20.0%)と続いている。

「良い」(5.0%)、「やや良い」(14.0%)の回答合計は、約2割となる。一方、「悪い」(20.0%)、「やや悪い」(33.0%)の回答合計は、5割を超えている。業況は、やや悪いと思われる。

従業員規模別にみると、「50人未満」の企業で、「悪い」、「やや悪い」という回答合計が約7割となる。一方、「300人以上」の企業では同様の割合が3割となり、中小零細企業の方が業況感を悪いと感じていると思われる。

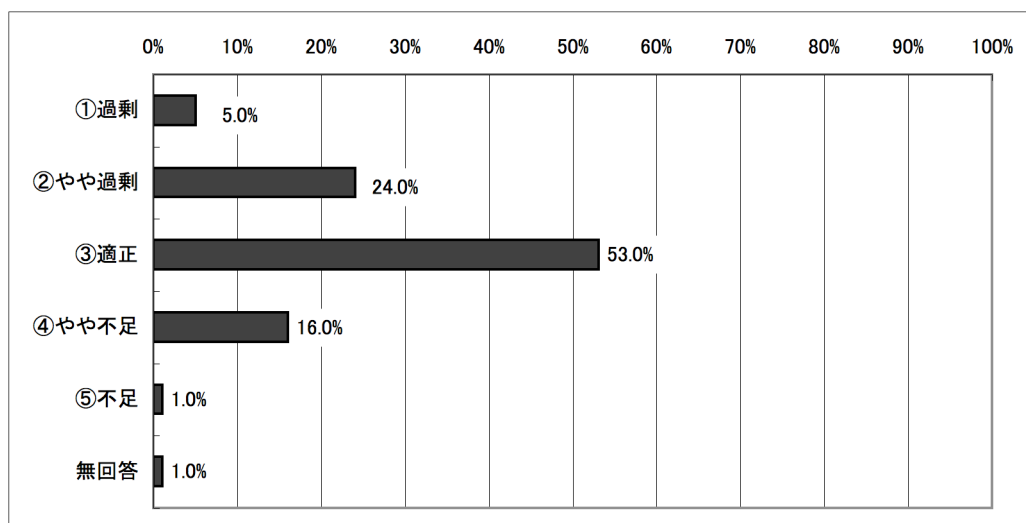


(4) 現在の雇用確保状況

	回答数	割合
①過剰	5	5.0%
②やや過剰	24	24.0%
③適正	53	53.0%
④やや不足	16	16.0%
⑤不足	1	1.0%
無回答	1	1.0%
合計	100	100.0%

現在の雇用確保状況については、「適正」(53.0%)という回答が、5割と一番多い。次に、「やや過剰」(24.0%)という回答が続いている。その一方で、「やや不足」(16.0%)という回答も3番目に多くなっている。

従業員規模別でみると、「過剰」、「やや過剰」という回答合計が、「50人未満」、「50人以上100人未満」の企業で3割を超えている。規模の小さな企業では、やや従業員の過剰感があると思われる。



2. 定年に関する制度の状況についてお答えください。

	回答数	割合
①定年制なし	1	1.0%
②定年制あり	99	99.0%
合計	100	100.0%

どのような定年制を採用されていますか？

	回答数	割合
イ. 一律定年制	98	99.0%
ロ. 職種別定年	0	0.0%
ハ. 選択定年	1	1.0%
合計	99	100.0%

定年年齢

		60歳	62歳	63歳	64歳	65歳	合計
対象全体	回答数	89	2	2	0	6	99
	割合	89.9%	2.0%	2.0%	0.0%	6.1%	100.0%
イ. 一律定年制	回答数	89	2	2	0	5	98
	割合	90.8%	2.0%	2.0%	0.0%	5.1%	100.0%
ロ. 職種別定年	回答数	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ハ. 選択定年	回答数	0	0	0	0	1	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

定年については、「定年制なし」という企業は1社のみとなる。他の企業は、「定年制あり」という回答となっている。

定年制の内容としては、「選択定年」という回答は1社のみとなる。他の企業は、「一律定年制」となっている。

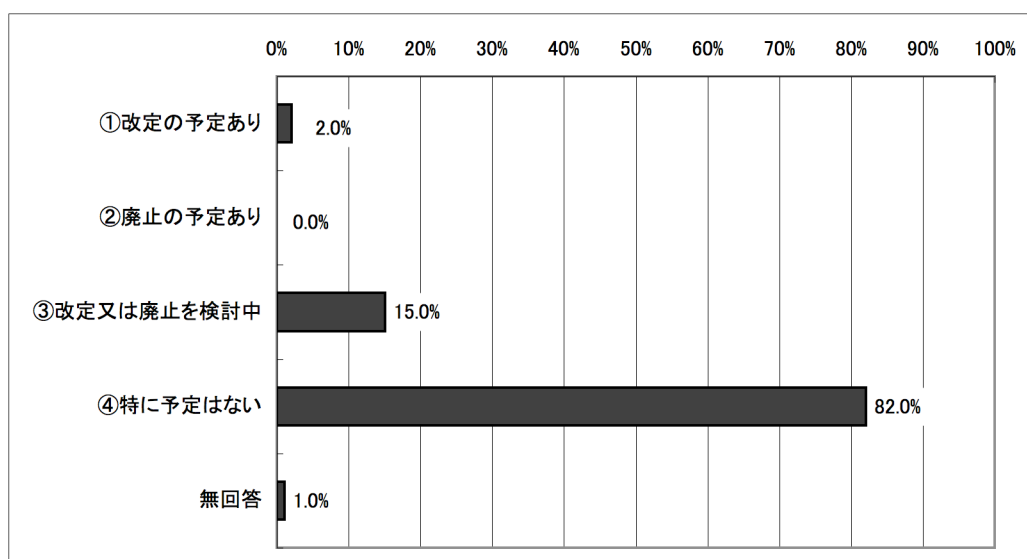
定年の年齢については、「60歳」(89.9%)という回答が、9割と一番多い。次に、「65歳」(6.1%)という回答が続いている。

数は少ないものの、定年制の廃止や定年を65歳に引き上げている企業もあり、高年齢者の雇用を確保する取組みが広がりつつあると思われる。

3. 定年制度の改定予定はありますか？

	回答数	割合
①改定の予定あり	2	2.0%
②廃止の予定あり	0	0.0%
③改定又は廃止を検討中	15	15.0%
④特に予定はない	82	82.0%
無回答	1	1.0%
合計	100	100.0%

定年制度の改定については、「特に予定はない」（82.0%）という回答が、8割を越え一番多い。その一方で、「改定の予定あり」（2.0%）、「改定又は廃止を検討中」（15.0%）という回答も2割近くあり、定年制度の見直しが徐々に進んでいると思われる。



③改定又は廃止を検討中の内容

	回答数	割合
イ. 社内検討中	15	100.0%
ロ. 労使協議中	0	0.0%
合計	15	100.0%

定年制度を「改定又は廃止を検討中」と回答した企業は、すべて「社内検討中」との段階となる。「労使協議中」に達している企業はなく、これから具体的な検討を社内を進める段階と思われる。

4. 継続雇用制度について伺います。

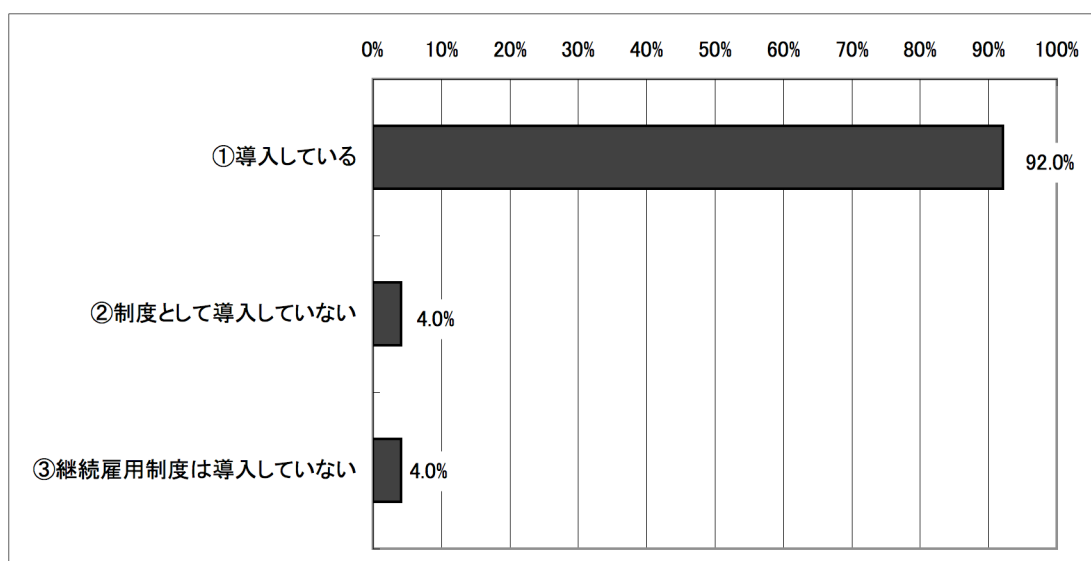
(1) 継続雇用制度を現在導入されていますか？

	回答数	割合
①導入している	92	92.0%
②制度として導入していない	4	4.0%
③継続雇用制度は導入していない	4	4.0%
合計	100	100.0%

継続雇用制度については、「導入している」(92.0%)という回答が、9割を超え一番多くなっている。

従業員規模別でみると、「300人以上」の企業では、100%が「導入している」と回答している。一方、「制度として導入していない」という回答は、「50人未満」、「50人以上100人未満」の企業となる。

継続雇用制度の導入は、規模の大きな企業では既に当然のこととなっていると思われる。また、中小企業でも多くが導入しているものの、一部の企業でこれからという状況と考えられる。



(2) 継続雇用制度を導入されている方に伺います。

①継続雇用となる対象はどのような方ですか？

	回答数	割合
イ. 希望者全員を対象	46	50.0%
ロ. 基準に該当する者を対象	46	50.0%
ハ. その他	0	0.0%
合計	92	100.0%

イ. 希望者全員を対象

	63歳	64歳	65歳	68歳	70歳	働ける間	無回答	合計
回答数	2	2	37	1	2	1	1	46
割合	4.3%	4.3%	80.4%	2.2%	4.3%	2.2%	2.2%	100.0%

ロ. 基準に該当する者を対象

	63歳	64歳	65歳	合計
回答数	8	0	38	46
割合	17.4%	0.0%	82.6%	100.0%

継続雇用制度を導入している中で、その対象者をみると、「希望者全員を対象」(50.0%)、「基準に該当する者を対象」(50.0%)とも半数となる。

「希望者全員を対象」としている企業の上限年齢は、「65歳」(80.4%)という回答が約8割と、一番多くなっている。その一方で、上限年齢で最も高い回答は、「70歳」となっている。

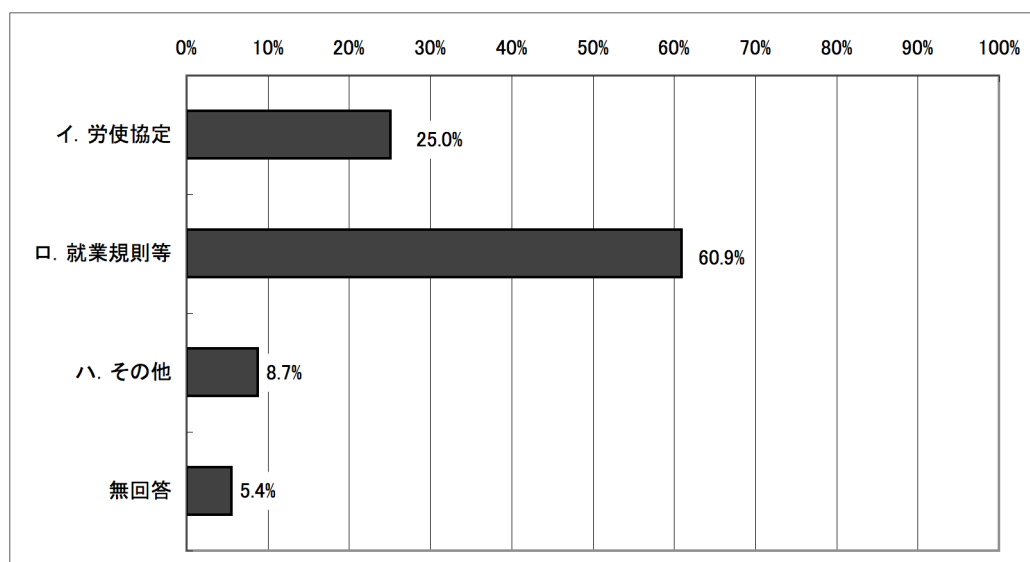
「基準に該当する者を対象」と回答している企業の上限年齢も、「65歳」(82.6%)という回答が約8割と一番多い。その一方で、「63歳」という回答もある。

②継続雇用対象者を定める基準は何によって定めていますか？

	回答数	割合
イ. 労使協定	23	25.0%
ロ. 就業規則等	56	60.9%
ハ. その他	8	8.7%
無回答	5	5.4%
合計	92	100.0%

継続雇用対象者を定める基準の定め方については、「就業規則等」(60.9%)という回答が一番多い。次に、「労使協定」(25.0%)と続いている。

従業員規模別でみると、「300人以上」の企業では、「労使協定」(40.0%)という回答も4割となる。一方、「50人未満」の企業でも、「労使協定」(17.9%)という回答は、約2割となり、中小企業においても労使協定を結ぶ企業が一定割合あるといえる。



【その他の内容】

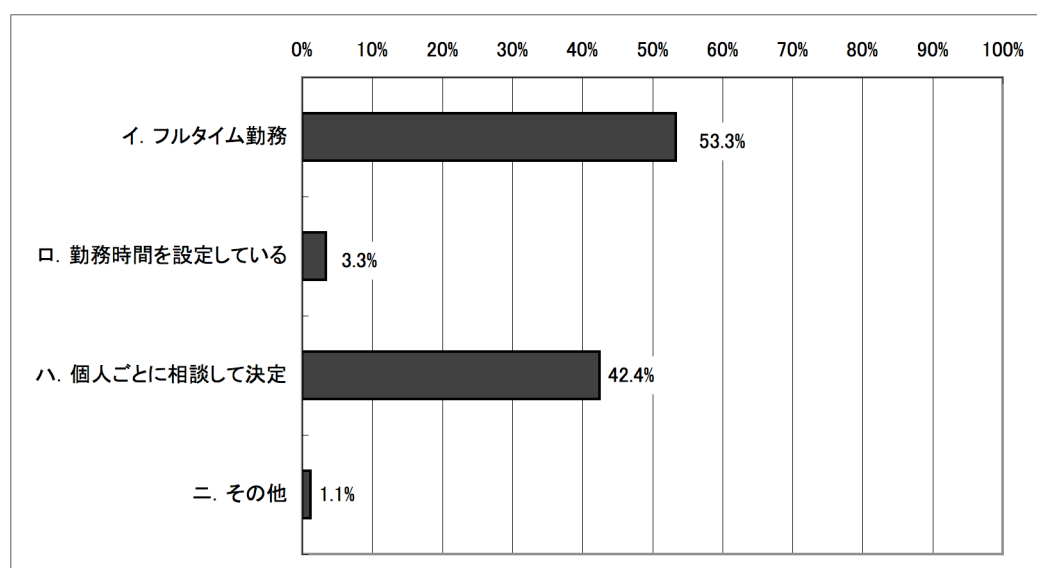
- 原則希望者全員と面談をし全員を再雇用する。
- 再雇用制度に関する規定。
- 就業意欲と協調性。
- 話し合い。

③継続雇用者の勤務時間はどのように設定されていますか。

	回答数	割合
イ. フルタイム勤務	49	53.3%
ロ. 勤務時間を設定している	3	3.3%
ハ. 個人ごとに相談して決定	39	42.4%
ニ. その他	1	1.1%
合計	92	100.0%

継続雇用者の勤務時間については、「フルタイム勤務」(53.3%)という回答が一番多い。次に、「個人ごとに相談して決定」(42.4%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」では、「フルタイム勤務」という回答が5割と超えている。一方、「非製造業」では、「個人ごとに相談して決定」という回答と「フルタイム勤務」という回答が同数となっている。企業の業務形態、就業形態によって、勤務時間の設定が変わるものと思われる。



「イ. フルタイム勤務」の内容

(1週間の勤務日数)

	4日	5日	5~6日	6日	無回答	合計
回答数	1	33	1	1	13	49
割合	2.0%	67.3%	2.0%	2.0%	26.5%	100.0%

(1日の勤務時間)

	7時間以上 7.5時間未満	7.5時間以上 8時間未満	8時間	無回答	合計
回答数	2	9	26	12	49
割合	4.1%	18.4%	53.1%	24.5%	100.0%

「ロ. 勤務時間を設定している」の内容

(1週間の勤務日数)

	5日	無回答	合計
回答数	2	1	3
割合	66.7%	33.3%	100.0%

(1日の勤務時間)

	5.5時間	6時間	無回答	合計
回答数	1	1	1	3
割合	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%

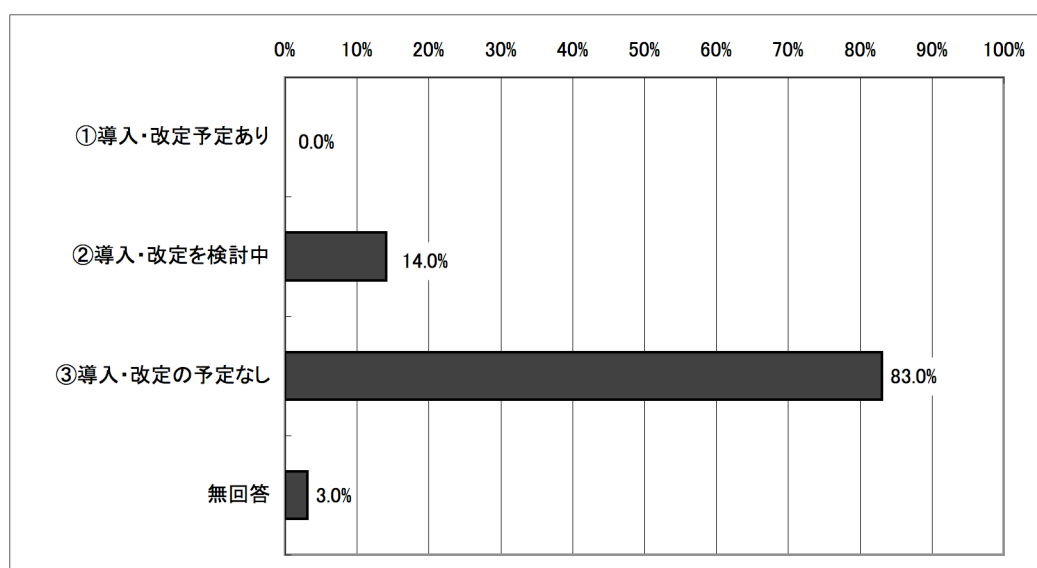
勤務時間、勤務日数などをみていくと、勤務時間を短く設定している企業は、「製造業」の2社となる。業種、業態により、勤務時間などへの対応が変わるものと思われる。

5. 継続雇用制度の導入・改定の予定はありますか？

	回答数	割合
①導入・改定予定あり	0	0.0%
②導入・改定を検討中	14	14.0%
③導入・改定の予定なし	83	83.0%
無回答	3	3.0%
合計	100	100.0%

継続雇用制度を今後導入もしくは改定する予定があるかということについては、「導入・改定の予定なし」（83.0%）という回答が一番多い。

問4にて、継続雇用制度を導入していない企業の状況を見ると、半数の企業で「導入・改定を検討中」と回答している。しかし、半数については、「導入・改定の予定なし」という回答となっている。全体としては低い割合となるが、継続雇用制度の内容について、十分に理解していない企業も一部にあると思われる。

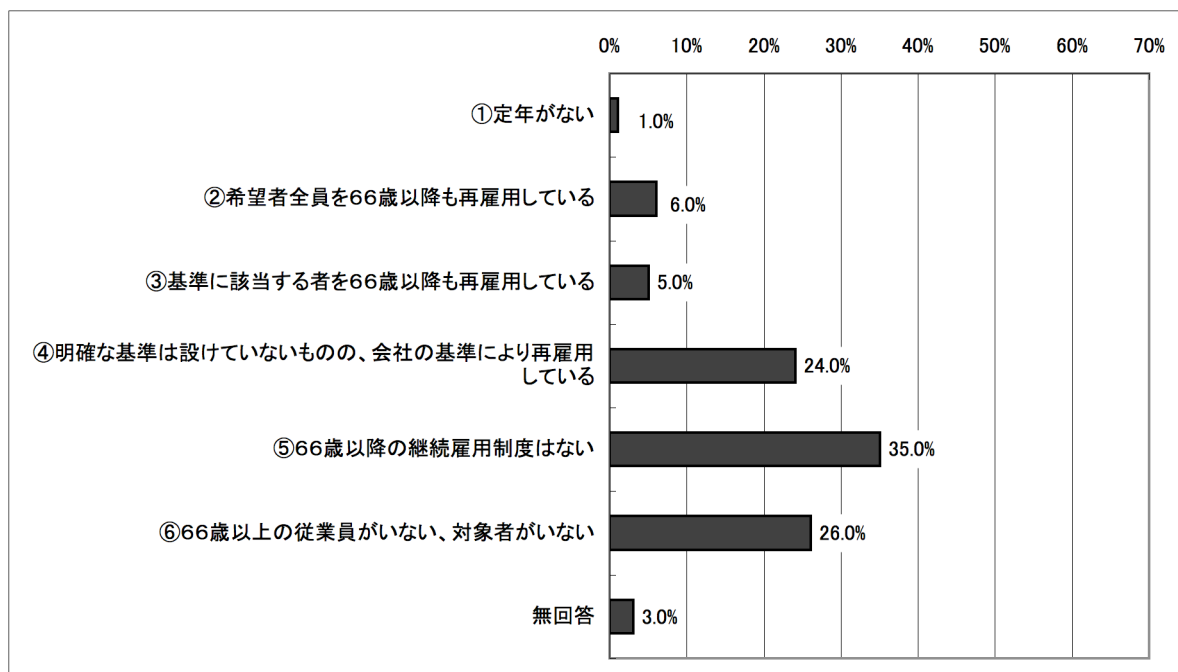


6. 66歳以降の雇用についてお答え願います。

	回答数	割合
①定年がない	1	1.0%
②希望者全員を66歳以降も再雇用している	6	6.0%
③基準に該当する者を66歳以降も再雇用している	5	5.0%
④明確な基準は設けていないものの、会社の基準により再雇用している	24	24.0%
⑤66歳以降の継続雇用制度はない	35	35.0%
⑥66歳以上の従業員がいない、対象者がいない	26	26.0%
無回答	3	3.0%
合計	100	100.0%

66歳以降の雇用については、「66歳以降の継続雇用制度はない」（35.0%）という回答が一番多い。次に、「66歳以上の従業員がいない、対象者がいない」（26.0%）、「明確な基準は設けていないものの、会社の基準により再雇用している」（24.0%）と続いている。

基準の有無などに関わらず66歳以降の雇用を行っている企業は、36%に達している。対象者がいないという回答があることから、制度としては未整備ながら、多くの企業で66歳以降の雇用を行っていると思われる。



②希望者全員を66歳以降も再雇用している場合の最高年齢

	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	無回答	合計
回答数	0	2	1	1	1	1	6
割合	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%

③基準に該当する者を66歳以降も再雇用している場合の最高年齢

	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	無回答	合計
回答数	0	0	0	1	0	4	5
割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%

④明確な基準は設けていないものの、会社の基準により再雇用している場合の最高年齢

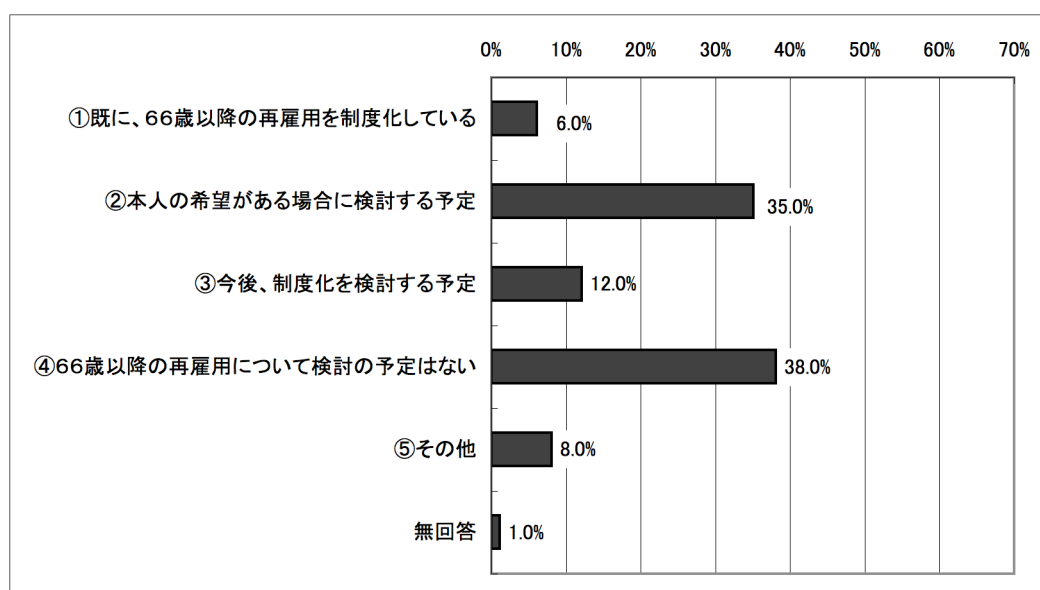
	66歳	67歳	68歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	79歳	無回答	合計
回答数	1	5	1	3	1	3	1	1	1	1	6	24
割合	4.2%	20.8%	4.2%	12.5%	4.2%	12.5%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	25.0%	100.0%

66歳以降の雇用状況を見ると、最高年齢が70歳以上という回答をした企業は、12社となる。個人による差があると思われるが、多くの企業で66歳以降の雇用が実施されていることが分かる。

7. 今後、66歳以降の雇用について、貴社ではどのようにお考えですか。

	回答数	割合
①既に、66歳以降の再雇用を制度化している	6	6.0%
②本人の希望がある場合に検討する予定	35	35.0%
③今後、制度化を検討する予定	12	12.0%
④66歳以降の再雇用について検討の予定はない	38	38.0%
⑤その他	8	8.0%
無回答	1	1.0%
合計	100	100.0%

今後の66歳以降の雇用については、「66歳以降の再雇用について検討の予定はない」(38.0%)、「本人の希望がある場合に検討する予定」(35.0%)という回答が多い。制度として明確に規定することが難しいと思われる一方で、本人の希望などにより検討の余地があると考える企業も多いといえる。



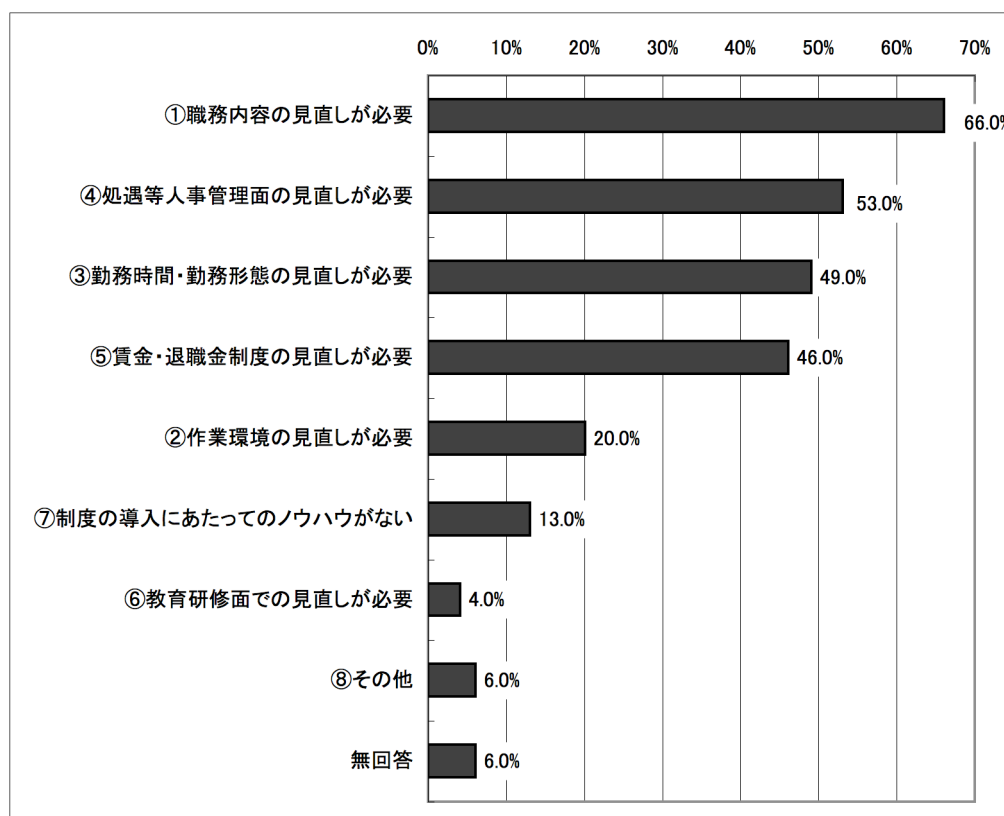
【その他の内容】

- 会社で必要と認めた者。
- 会社の基準・仕事内容及び本人の体力、気力による。
- 業務、人材の状況によっては延長採用あり。
- 制度化はされていないが人によっては延長”可”→今はいないが実績あり。
- 専門的スキルを持つ従業員は嘱託雇用したい。
- 能力に応じたもの。

8. 定年年齢や継続雇用制度の対象年齢を66歳以上に引き上げるにあたっての課題は、どのような事柄と考えますか。

	回答数	割合
①職務内容の見直しが必要	66	66.0%
②作業環境の見直しが必要	20	20.0%
③勤務時間・勤務形態の見直しが必要	49	49.0%
④処遇等人事管理面の見直しが必要	53	53.0%
⑤賃金・退職金制度の見直しが必要	46	46.0%
⑥教育研修面での見直しが必要	4	4.0%
⑦制度の導入にあたってのノウハウがない	13	13.0%
⑧その他	6	6.0%
無回答	6	6.0%
対象数	100	

66歳以降の雇用を考える上での課題としては、「職務内容の見直しが必要」(66.0%)という回答が一番多い。次に、「処遇等人事管理面の見直しが必要」(53.0%)、「勤務時間・勤務形態の見直しが必要」(49.0%)、「賃金・退職金制度の見直しが必要」(46.0%)と続いている。年齢に合った職務内容を検討する必要がある一方、賃金や処遇等を他の従業員とのバランスを考慮することが重要と思われる。



ご意見・ご質問の内容

- 会社の都合を優先すると制度の継続は困難。・高齢者の健康状態や人生観を考慮して、個別話し合いによる雇用契約が最も有効だ。・会社経営の理念に基づく制度のあり方が重要(他社のマネでなく)。
- 継続雇用者を技術指導員とし、若手への指導を中心に従事させている。・継続雇用者の知識を日々活用するため、勤務形態をシフト制にし、休日が重複しない様にしている。・原則として残業を禁止、肉体的に負担がかからない様に配慮している。・給与、賞与、勤務時間、全て一律とし不公平差(賃金格差)をなくした。そうする事で、再雇用後改めて気持ちを切り替えて仕事ができている。
- 定年後継続雇用を希望しても大多数の人は意欲が落ちてしまい、職場(チーム)の業務を推進する上での貢献度は低い。・事務職はパソコン等IT機器に関する知識や操作能力が高い人でなければ日常業務の遂行は難しい。⇒自己啓発意識を高める取組みが必要。
- 健康で働くことが可能で、業務の後継、経験者の知識を生かせる等を考えると、年令が高くても採用することに十分なプラスがあります。職種を変更して採用することは社内の効率化になります。
- 高齢者雇用(特に採用ノウハウを持っている人)の必要性あり。登録バンク制度を考えてもらえると有難いです。
- 事故を一番心配しています。65才でもボケが始まった人の場合。機械を操作します。とても心配です。又、手作業だけはあまりありません。どうこのボケを発見するかが重大です。年金制度がどう変わるかによっても、年令が決まってしまう。政府がはっきりしてほしい。
- 職種に限られ、体力面と仕事消化とのバランス厳しい。
- 制度として設けておくと、本人の気力、体力そして希望があれば65才であっても70才であっても雇用し続けよう意識している(代表者の意志)。
- 体力、気力とも働けるかは個人差があるため、一律〇〇歳までと決めるのはいかがなものなのかと考えます。
- 確かに経験者で賃金も下がり、会社にとって有利になるが、賃金が下がる事はどうしても本人の意欲も下がるので、それなりの対応が必要となる。従来の一入として考えてはいけない。又、若年者とのバランスも考えていく必要がある。
- 当面少数人員が対象のために特に問題等なし。
- 塗装工場での高齢者作業は体力的に厳しい、本人との話し合いにて作業を続けるか決める。

資 料 編

<クロス集計表>

1. 貴社のことについてお伺いします。

(1)業種

		①製造業	②非製造業	無回答	合計	
全体	回答数	75	22	3	100	
	割合	75.0%	22.0%	3.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	23	8	1	32
		割合	71.9%	25.0%	3.1%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	23	7	1	31
		割合	74.2%	22.6%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	20	6	1	27
		割合	74.1%	22.2%	3.7%	100.0%
	④300人以上	回答数	9	1	0	10
		割合	90.0%	10.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-
	②非製造業	回答数	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-

(2)従業員数

		①50人未満	②50人以上100人未満	③100人以上300人未満	④300人以上	合計	
全体	回答数	32	31	27	10	100	
	割合	32.0%	31.0%	27.0%	10.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
	②50人以上100人未満	回答数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
	③100人以上300人未満	回答数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
	④300人以上	回答数	-	-	-	-	-
		割合	-	-	-	-	-
業種	①製造業	回答数	23	23	20	9	75
		割合	30.7%	30.7%	26.7%	12.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	8	7	6	1	22
		割合	36.4%	31.8%	27.3%	4.5%	100.0%

(3)現在の業況

		①良い	②やや良い	③どちらともいえない	④やや悪い	⑤悪い	無回答	合計	
全体	回答数	5	14	27	33	20	1	100	
	割合	5.0%	14.0%	27.0%	33.0%	20.0%	1.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	3	6	14	8	0	32
		割合	3.1%	9.4%	18.8%	43.8%	25.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	2	7	7	8	6	1	31
		割合	6.5%	22.6%	22.6%	25.8%	19.4%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	2	11	8	6	0	27
		割合	0.0%	7.4%	40.7%	29.6%	22.2%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	2	2	3	3	0	0	10
		割合	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	4	11	18	25	16	1	75
		割合	5.3%	14.7%	24.0%	33.3%	21.3%	1.3%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	3	9	5	4	0	22
		割合	4.5%	13.6%	40.9%	22.7%	18.2%	0.0%	100.0%

(4)現在の雇用確保状況

		①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	無回答	合計	
全体	回答数	5	24	53	16	1	1	100	
	割合	5.0%	24.0%	53.0%	16.0%	1.0%	1.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	3	7	17	5	0	0	32
		割合	9.4%	21.9%	53.1%	15.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	1	9	15	5	0	1	31
		割合	3.2%	29.0%	48.4%	16.1%	0.0%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	1	6	14	5	1	0	27
		割合	3.7%	22.2%	51.9%	18.5%	3.7%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	2	7	1	0	0	10
		割合	0.0%	20.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	4	20	42	7	1	1	75
		割合	5.3%	26.7%	56.0%	9.3%	1.3%	1.3%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	3	11	7	0	0	22
		割合	4.5%	13.6%	50.0%	31.8%	0.0%	0.0%	100.0%

2. 定年に関する制度の状況についてお答えください。

		①定年制なし	②定年制あり	合計	
全体	回答数	1	99	100	
	割合	1.0%	99.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	32	32
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	31	31
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	1	26	27
		割合	3.7%	96.3%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	10	10
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	0	75	75
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	22	22
		割合	0.0%	100.0%	100.0%

どのような定年制を採用されていますか？

		イ. 一律定年制	ロ. 職種別定年	ハ. 選択定年	合計	
全体	回答数	98	0	1	99	
	割合	99.0%	0.0%	1.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	32	0	0	32
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	31	0	0	31
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	25	0	1	26
		割合	96.2%	0.0%	3.8%	100.0%
	④300人以上	回答数	10	0	0	10
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	74	0	1	75
		割合	98.7%	0.0%	1.3%	100.0%
	②非製造業	回答数	22	0	0	22
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		60歳	62歳	63歳	64歳	65歳	合計
対象全体	回答数	89	2	2	0	6	99
	割合	89.9%	2.0%	2.0%	0.0%	6.1%	100.0%
イ. 一律定年制	回答数	89	2	2	0	5	98
	割合	90.8%	2.0%	2.0%	0.0%	5.1%	100.0%
ロ. 職種別定年	回答数	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ハ. 選択定年	回答数	0	0	0	0	1	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 定年制度の改定予定はありますか？

		①改定の 予定あり	②廃止の 予定あり	③改定又 は廃止を 検討中	④特に予 定はない	無回答	合計	
全体	回答数	2	0	15	82	1	100	
	割合	2.0%	0.0%	15.0%	82.0%	1.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	0	7	24	0	32
		割合	3.1%	0.0%	21.9%	75.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	1	0	5	24	1	31
		割合	3.2%	0.0%	16.1%	77.4%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	0	3	24	0	27
		割合	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	0	10	0	10
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	2	0	13	59	1	75
	割合	2.7%	0.0%	17.3%	78.7%	1.3%	100.0%	
②非製造業	回答数	0	0	2	20	0	22	
	割合	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%	

③改定又は廃止を検討中の内容

		イ. 社内 検討中	ロ. 労使 協議中	合計	
全体	回答数	15	0	15	
	割合	100.0%	0.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	7	0	7
		割合	100.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	5	0	5
		割合	100.0%	0.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	3	0	3
		割合	100.0%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	0
		割合	-	-	-
業種	①製造業	回答数	13	0	13
	割合	100.0%	0.0%	100.0%	
②非製造業	回答数	2	0	2	
	割合	100.0%	0.0%	100.0%	

4. 継続雇用制度について伺います。

(1) 継続雇用制度を現在導入されていますか？

		①導入し ている	②制度と して導入 していな い	③継続雇 用制度は 導入して いない	合計	
全体	回答数	92	4	4	100	
	割合	92.0%	4.0%	4.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	28	2	2	32
		割合	87.5%	6.3%	6.3%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	28	2	1	31
		割合	90.3%	6.5%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	26	0	1	27
		割合	96.3%	0.0%	3.7%	100.0%
	④300人以上	回答数	10	0	0	10
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	68	3	4	75
	割合	90.7%	4.0%	5.3%	100.0%	
②非製造業	回答数	21	1	0	22	
	割合	95.5%	4.5%	0.0%	100.0%	

(2) 継続雇用制度を導入されている方に伺います。

① 継続雇用となる対象者はどのような方ですか？

		イ. 希望者全員を対象	ロ. 基準に該当する者を対象	合計	
全体	回答数	46	46	92	
	割合	50.0%	50.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	18	10	28
		割合	64.3%	35.7%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	14	14	28
		割合	50.0%	50.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	11	15	26
		割合	42.3%	57.7%	100.0%
	④300人以上	回答数	3	7	10
		割合	30.0%	70.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	33	35	68
		割合	48.5%	51.5%	100.0%
	②非製造業	回答数	11	10	21
		割合	52.4%	47.6%	100.0%

イ. 希望者全員を対象

		働ける間	63歳	64歳	65歳	68歳	70歳	無回答	合計	
全体	回答数	1	2	2	37	1	2	1	46	
	割合	2.2%	4.3%	4.3%	80.4%	2.2%	4.3%	2.2%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	0	0	15	1	1	1	18
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	5.6%	5.6%	5.6%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	1	0	0	12	0	1	0	14
		割合	7.1%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	0	1	10	0	0	0	11
		割合	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	2	1	0	0	0	0	3
		割合	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	0	2	2	26	1	1	1	33
		割合	0.0%	6.1%	6.1%	78.8%	3.0%	3.0%	3.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	0	0	9	0	1	0	11
		割合	9.1%	0.0%	0.0%	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%

ロ. 基準に該当する者を対象

		63歳	64歳	65歳	合計	
全体	回答数	8	0	38	46	
	割合	17.4%	0.0%	82.6%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	0	10	10
		割合	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	2	0	12	14
		割合	14.3%	0.0%	85.7%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	4	0	11	15
		割合	26.7%	0.0%	73.3%	100.0%
	④300人以上	回答数	2	0	5	7
		割合	28.6%	0.0%	71.4%	100.0%
業種	①製造業	回答数	5	0	30	35
		割合	14.3%	0.0%	85.7%	100.0%
	②非製造業	回答数	3	0	7	10
		割合	30.0%	0.0%	70.0%	100.0%

②継続雇用対象者を定める基準は何によって定めていますか？

		イ. 労使協定	ロ. 就業規則等	ハ. その他	無回答	合計	
全体	回答数	23	56	8	5	92	
	割合	25.0%	60.9%	8.7%	5.4%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	5	19	3	1	28
		割合	17.9%	67.9%	10.7%	3.6%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	8	16	2	2	28
		割合	28.6%	57.1%	7.1%	7.1%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	6	17	2	1	26
		割合	23.1%	65.4%	7.7%	3.8%	100.0%
	④300人以上	回答数	4	4	1	1	10
		割合	40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	19	37	7	5	68
		割合	27.9%	54.4%	10.3%	7.4%	100.0%
	②非製造業	回答数	3	17	1	0	21
		割合	14.3%	81.0%	4.8%	0.0%	100.0%

③継続雇用者の勤務時間はどのように設定されていますか。

		イ. フルタイム勤務	ロ. 勤務時間を設定している	ハ. 個人ごとに相談して決定	ニ. その他	合計	
全体	回答数	49	3	39	1	92	
	割合	53.3%	3.3%	42.4%	1.1%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	12	2	14	0	28
		割合	42.9%	7.1%	50.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	18	0	9	1	28
		割合	64.3%	0.0%	32.1%	3.6%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	13	0	13	0	26
		割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	6	1	3	0	10
		割合	60.0%	10.0%	30.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	38	2	27	1	68
		割合	55.9%	2.9%	39.7%	1.5%	100.0%
	②非製造業	回答数	10	1	10	0	21
		割合	47.6%	4.8%	47.6%	0.0%	100.0%

イ. フルタイム勤務の内容(週勤務日数)

		4日	5日	5~6日	6日	無回答	合計	
全体	回答数	1	33	1	1	13	49	
	割合	2.0%	67.3%	2.0%	2.0%	26.5%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	7	1	0	3	12
		割合	8.3%	58.3%	8.3%	0.0%	25.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	11	0	1	6	18
		割合	0.0%	61.1%	0.0%	5.6%	33.3%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	11	0	0	2	13
		割合	0.0%	84.6%	0.0%	0.0%	15.4%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	4	0	0	2	6
		割合	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
業種	①製造業	回答数	1	24	1	1	11	38
		割合	2.6%	63.2%	2.6%	2.6%	28.9%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	9	0	0	1	10
		割合	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%

イ. フルタイム勤務の内容(1日の勤務時間)

		7時間以上7.5時間未満	7.5時間以上8時間未満	8時間	無回答	合計	
全体	回答数	2	9	26	12	49	
	割合	4.1%	18.4%	53.1%	24.5%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	1	8	3	12
		割合	0.0%	8.3%	66.7%	25.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	1	1	11	5	18
		割合	5.6%	5.6%	61.1%	27.8%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	5	6	2	13
		割合	0.0%	38.5%	46.2%	15.4%	100.0%
	④300人以上	回答数	1	2	1	2	6
		割合	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	100.0%
業種	①製造業	回答数	1	7	19	11	38
		割合	2.6%	18.4%	50.0%	28.9%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	2	7	0	10
		割合	10.0%	20.0%	70.0%	0.0%	100.0%

ロ. 勤務時間を設定しているの内容(週勤務日数)

		5日	無回答	合計	
全体	回答数	2	1	3	
	割合	66.7%	33.3%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	1	2
		割合	50.0%	50.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	0	0
		割合	-	-	-
	③100人以上300人未満	回答数	0	0	0
		割合	-	-	-
	④300人以上	回答数	1	0	1
		割合	100.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	2	0	2
		割合	100.0%	0.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	1	1
		割合	0.0%	100.0%	100.0%

ロ. 勤務時間を設定しているの内容(1日の勤務時間)

		5.5時間	6時間	無回答	合計	
全体	回答数	1	1	1	3	
	割合	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	1	1	2
		割合	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	0	0	0
		割合	-	-	-	-
	③100人以上300人未満	回答数	0	0	0	0
		割合	-	-	-	-
	④300人以上	回答数	1	0	0	1
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	1	1	0	2
		割合	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	0	1	1
		割合	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

5. 継続雇用制度の導入・改定の予定はありますか？

		①導入・改定予定あり	②導入・改定を検討中	③導入・改定の予定なし	無回答	合計	
全体	回答数	0	14	83	3	100	
	割合	0.0%	14.0%	83.0%	3.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	5	25	2	32
		割合	0.0%	15.6%	78.1%	6.3%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	6	25	0	31
		割合	0.0%	19.4%	80.6%	0.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	3	23	1	27
		割合	0.0%	11.1%	85.2%	3.7%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	10	0	10
		割合	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	0	10	62	3	75
		割合	0.0%	13.3%	82.7%	4.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	4	18	0	22
		割合	0.0%	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
問4回答状況	①導入している	回答数	0	10	79	3	92
		割合	0.0%	10.9%	85.9%	3.3%	100.0%
	②制度として導入していない	回答数	0	3	1	0	4
		割合	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	③継続雇用制度は導入していない	回答数	0	1	3	0	4
		割合	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%

6. 66歳以降の雇用についてお答え願います。

		①定年がない	②希望者全員を66歳以降も再雇用している	③基準に該当する者を66歳以降も再雇用している	④明確な基準は設けていないもの、会社の基準により再雇用している	⑤66歳以降の継続雇用制度はない	⑥66歳以上の従業員がいない、対象者がいない	無回答	合計	
全体	回答数	1	6	5	24	35	26	3	100	
	割合	1.0%	6.0%	5.0%	24.0%	35.0%	26.0%	3.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	3	2	6	8	12	1	32
		割合	0.0%	9.4%	6.3%	18.8%	25.0%	37.5%	3.1%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	2	1	8	13	7	0	31
		割合	0.0%	6.5%	3.2%	25.8%	41.9%	22.6%	0.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	1	1	2	8	9	5	1	27
		割合	3.7%	3.7%	7.4%	29.6%	33.3%	18.5%	3.7%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	0	2	5	2	1	10
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	20.0%	10.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	0	4	4	18	30	17	2	75
		割合	0.0%	5.3%	5.3%	24.0%	40.0%	22.7%	2.7%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	2	1	5	5	8	1	22
		割合	0.0%	9.1%	4.5%	22.7%	22.7%	36.4%	4.5%	100.0%

②希望者全員を66歳以降も再雇用しているの最高年齢

		67歳	68歳	69歳	70歳	無回答	合計	
全体	回答数	2	1	1	1	1	6	
	割合	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	1	1	0	0	3
		割合	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	0	0	1	1	2
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	1	0	0	0	0	1
		割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	0	0	0	0
		割合	-	-	-	-	-	-
業種	①製造業	回答数	2	1	0	1	0	4
		割合	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	0	1	0	1	2
		割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%

③基準に該当する者を66歳以降も再雇用しているの最高年齢

		69歳	無回答	合計	
全体	回答数	1	4	5	
	割合	20.0%	80.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	1	1	2
		割合	50.0%	50.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	1	1
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	0	2	2
		割合	0.0%	100.0%	100.0%
	④300人以上	回答数			0
		割合	-	-	-
業種	①製造業	回答数	1	3	4
		割合	25.0%	75.0%	100.0%
	②非製造業	回答数	0	1	1
		割合	0.0%	100.0%	100.0%

④明確な基準は設けていないものの、会社の基準により再雇用しているの最高年齢

		66歳	67歳	68歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	79歳	定めなし	無回答	合計	
全体	回答数	1	5	1	3	1	3	1	1	1	1	1	5	24	
	割合	4.2%	20.8%	4.2%	12.5%	4.2%	12.5%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	20.8%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	6
		割合	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	0	2	1	0	0	2	0	0	0	1	1	1	8
		割合	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	2	8
		割合	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	0	4	1	3	0	3	1	1	0	1	1	3	18
		割合	0.0%	22.2%	5.6%	16.7%	0.0%	16.7%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	16.7%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	5
		割合	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

7. 今後、66歳以降の雇用について、貴社ではどのようにお考えですか。

		①既に、66歳以降の再雇用を制度化している	②本人の希望がある場合に検討する予定	③今後、制度化を検討する予定	④66歳以降の再雇用について検討の予定はない	⑤その他	無回答	合計	
全体	回答数	6	35	12	38	8	1	100	
	割合	6.0%	35.0%	12.0%	38.0%	8.0%	1.0%	100.0%	
従業員規模	①50人未満	回答数	2	14	6	7	3	0	32
		割合	6.3%	43.8%	18.8%	21.9%	9.4%	0.0%	100.0%
	②50人以上100人未満	回答数	2	9	5	11	3	1	31
		割合	6.5%	29.0%	16.1%	35.5%	9.7%	3.2%	100.0%
	③100人以上300人未満	回答数	2	10	1	13	1	0	27
		割合	7.4%	37.0%	3.7%	48.1%	3.7%	0.0%	100.0%
	④300人以上	回答数	0	2	0	7	1	0	10
		割合	0.0%	20.0%	0.0%	70.0%	10.0%	0.0%	100.0%
業種	①製造業	回答数	4	22	10	32	6	1	75
		割合	5.3%	29.3%	13.3%	42.7%	8.0%	1.3%	100.0%
	②非製造業	回答数	1	12	1	6	2	0	22
		割合	4.5%	54.5%	4.5%	27.3%	9.1%	0.0%	100.0%

8. 定年年齢や継続雇用制度の対象年齢を66歳以上に引き上げるにあたっての課題は、どのような事柄と考えますか。

		①職務内容の見直しが必要	②作業環境の見直しが必要	③勤務時間・勤務形態の見直しが必要	④処遇等人事管理面の見直しが必要	⑤賃金・退職金制度の見直しが必要	⑥教育研修面での見直しが必要	⑦制度の導入にあたってのノウハウがない	⑧その他	無回答	合計	
全体	回答数	66	20	49	53	46	4	13	6	6	100	
	割合	66.0%	20.0%	49.0%	53.0%	46.0%	4.0%	13.0%	6.0%	6.0%		
従業員規模	①50人未満	回答数	21	7	18	17	18	1	6	0	1	32
		割合	65.6%	21.9%	56.3%	53.1%	56.3%	3.1%	18.8%	0.0%	3.1%	
	②50人以上100人未満	回答数	19	4	14	13	12	0	3	1	3	31
		割合	61.3%	12.9%	45.2%	41.9%	38.7%	0.0%	9.7%	3.2%	9.7%	
	③100人以上300人未満	回答数	17	5	13	17	12	1	2	4	2	27
		割合	63.0%	18.5%	48.1%	63.0%	44.4%	3.7%	7.4%	14.8%	7.4%	
	④300人以上	回答数	9	4	4	6	4	2	2	1	0	10
		割合	90.0%	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
業種	①製造業	回答数	52	15	38	41	35	4	9	3	4	75
		割合	69.3%	20.0%	50.7%	54.7%	46.7%	5.3%	12.0%	4.0%	5.3%	
	②非製造業	回答数	14	5	10	11	10	0	4	1	2	22
		割合	63.6%	22.7%	45.5%	50.0%	45.5%	0.0%	18.2%	4.5%	9.1%	